様式第四（第10条関係）

供給確保促進業務休廃止届出書

年　　月　　日

内閣総理大臣　名　殿
財 務 大 臣　名　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

供給確保促進業務の一部（全部）を休止（廃止）するので、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第２２条第１項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１．休止（廃止）しようとする供給確保促進業務の範囲
２．休止（廃止）しようとする日付
３．休止しようとする場合にあっては、その期間
４．休止（廃止）の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第五（第 12 条関係）

表

年　　月　　日発行第　　号（　　年　　月　　日まで有効）

職　　名	氏　　名	生 年 月 日

（写真）

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 48 条第５項による立入検査証

裏

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律抜粋

（報告徴収及び立入検査）

第四十八条　（略）

２～４　（略）

５　主務大臣は、この章の規定の施行に必要な限度において、指定金融機関に対し、供給確保促進業務に関し必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に、指定金融機関の営業所若しくは事務所その他必要な場所に立ち入り、供給確保促進業務に関し質問させ、若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

６・７　（略）

８　前三項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があったときはこれを提示しなければならない。

９　第五項から第七項までの規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第九十六条　次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一～四　（略）

五　第四十八条第五項から第七項まで、第五十八条第二項又は第八十四条第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は当該職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

六・七　（略）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ｂ８とする。